令和　　　年　　　月　　日

中小企業庁長官　宛

所属機関名又は事務所名：

申請者氏名：　　　　　　　　　　　　　　印

「令和元年度補正予算プッシュ型事業承継支援高度化事業（全国事務局）」

に係る応募申請書

「令和元年度補正予算プッシュ型事業承継支援高度化事業（全国事務局）」について、下記の書類を添えて応募いたします。

記

（１）事業承継ネットワーク事業全国事務局事業申請書（様式１～５）

（２）暴力団排除に関する誓約書（様式６）

（３）定款（寄付行為）

（４）過去２年間の貸借対照表、損益計算書（収支決算書）

（５）パンフレットその他機関の概要が分かる資料

（６）その他添付書類

（様式１）

事業承継ネットワーク事業全国事務局事業申請書

※事業実施にあたっては、「事業承継ネットワーク事業全国事務局」の名を使っていただきます。

（１）申請者概要

|  |
| --- |
| 名称： |
| 代表者名及び役職名： |
| 住所： |
| 電話番号： |
| FAX番号： |
| ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ： |
| 連絡者名及び役職名： |
| 資本金（出資金） | 千円　 | 職員数 | 人　 |
| 主たる業　種 |  | 設立日 | 年　月　日 |
| 株主等一覧　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（令和　　年　　月　　日現在） |
| 主な株主又は出資者（注）出資比率の高いものから記載し、大企業は【】に◎を記載すること。６番目以降は「ほか○社」と記載すること。 |  | 株主名又は出資者名 | 所在地 | 大企業 | 出資比率（％） |
| ① |  |  | 【　】 |  |
| ② |  |  | 【　】 |  |
| ③ |  |  | 【　】 |  |
| ④ |  |  | 【　】 |  |
| ⑤ |  |  | 【　】 |  |
| ⑥ |  |  |
| 役員一覧（注）大企業の役員又は職員を兼務している場合は、備考欄にその会社名、所在地、役職名を記入すること。（令和　　年　　月　　日現在） |
| 役職名 | 氏名 | 備考 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

（２）事業概要

|  |
| --- |
| １．主な事業内容 |
| ２．これまで取り組んできた中小企業・小規模事業者等支援の内容（今回の事業承継ネットワーク事業全国事務局事業の実施に関し、十分な対応能力を有していることを示す事項について記載してください）（１）事業承継及び中小企業・小規模事業者等への支援に関するノウハウ・実績を十分に有すること。（国・地方自治体等の中小企業施策の活用状況等を含め、可能な限り具体的な支援実績を示しつつ記載してください。）（２）地域事務局の支援に関して、地方自治体や地域の支援機関等と有効なネットワークを有すること。（可能な限り具体的な地方自治体や支援機関等の名称を示しつつ、当該支援に関してそれぞれが担った役割等について具体的に記載してください。）（３）委託事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤、組織、人員、資金及び設備等を有していること。（過去に同様の事業を実施したことがある場合は、その内容についても記載してください。）３．ワークライフバランス等の推進に関する指標（女性の職業生活における活躍の促進に関する法律、次世代育成支援対策推進法、青少年の雇用の促進等に関する法律等に基づく認定等の状況） |
| ３．事業実施計画書（様式２） |
| ４．事業実施体制（様式３） |
| ５．情報取扱者名簿及び情報管理体制図（様式４） |
| ６．支出計画（様式５） |

（様式２）

事業承継ネットワーク事業全国事務局事業実施計画書

|  |
| --- |
| １．事業の目標（事業承継ネットワーク事業全国事務局として、事業実施期間で実施する事業において具体的な目標について記載してください。）２．事業の全体像及びポイント（上記の目標を達成するための支援のポイント及び連携する支援機関等について、概念図等も用いて記載してください。）３．具体的に実施する事業の内容（スケジュール、独自の提案を含めて、具体的に記載してください。）　（１）地域事務局の選定及び管理　（２）全国事務局の運営　　　①地域事務局の活動の取りまとめ　　　②全国協議会、ブロック会議の開催　　　③地域事務局のマネジメント及びサポート体制構築　　　④中小企業事業引継ぎ支援全国本部（中小企業基盤整備機構）との連携　（３）事業承継普及に係る広報活動　（４）地域ブロック別の取組の企画、運営、事務　（５）事業承継等の税制の相談対応を行うコールセンターの設置　（６）地域別・業種別の事業承継支援データベースの構築、提供　（７）報告書の取りまとめ・提出 |

（様式３）

実施体制図

・事業実施体制

　※以下の項目を含めて実施体制図を示して具体的に記述すること。

　　　　・氏名・役職

　　　　・本事業における役職名

　　　　・本事業における役割等

事業承継サブマネージャー

氏名

役割

事業承継プロジェクトマネージャー

氏名

役割

事業承継サブマネージャー

氏名

役割

経営者保証プロジェクトマネージャー

氏名

役割

経営者保証サブマネージャー

氏名

役割

メンバー

氏名

役職

役割

リーダー

氏名

役職

役割

サブリーダー

氏名

役職

役割

メンバー

氏名

役職

役割

　（注１）事業の実施体制がわかる体制図（配置しようと検討している人材を含む）であること。

　（注２）実施体制図には、担当者の氏名・役職・役割分担等を記載すること。

　（注３）実施体制図に記載した者のうち、主要な担当者については、職場内での経歴・専門あるいは得意とする分野等について記述すること。

　（注４）必要に応じて、記入欄を増やすこと。

（様式４）

情報取扱者名簿及び情報管理体制図

①情報取扱者名簿

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | 住所 | 生年月日 | 所属部署 | 役職 | パスポート番号（※４） |
| 情報管理責任者（※１） | Ａ |  |  |  |  |  |  |
| 情報取扱管理者（※２） | Ｂ |  |  |  |  |  |  |
| Ｃ |  |  |  |  |  |  |
| 業務従事者（※３） | Ｄ |  |  |  |  |  |  |
| Ｅ |  |  |  |  |  |  |
| 再委託先 | Ｆ |  |  |  |  |  |  |

（※１）受託事業者としての情報取扱の全ての責任を有する者。必ず明記すること。

（※２）本委託業務の遂行にあたって主に保護すべき情報を取り扱う者ではないが、本委託業務の進捗状況などの管理を行うもので、保護すべき情報を取り扱う可能性のある者。

（※３）本委託業務の遂行にあたって保護すべき情報を取り扱う可能性のある者。

（※４）日本国籍を有する者及び法務大臣から永住の許可を受けた者（入管特例法の「特別永住者」を除く。）以外の者は、パスポート番号等を記載。

②情報管理体制図

（例）



【情報管理体制図に記載すべき事項】

・本委託業務の遂行にあたって保護すべき情報を取り扱う全ての者。（再委託先も含む。）

・委託業務の遂行のため最低限必要な範囲で情報取扱者を設定し記載すること。

・情報管理規則等を有している場合で上記例を満たす情報については、情報管理規則等の内規の添付で代用可能。

③その他

・情報管理規則等の内規を別途添付すること

（様式５）

支出計画（経費内訳）

（金額単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費目 | 積算 | 合計 |
| １．人件費 |  |  |
|  | 1. 人件費
 |  |  |
| ２．事業費 |  |  |
|  | （１）専門家謝金 |  |  |
| （２）専門家旅費 |  |  |
| （３）職員旅費 |  |  |
| （４）会場費 |  |  |
| （５）広報費 |  |  |
| （６）消耗品費 |  |  |
| （７）通信運搬費 |  |  |
| （８）雑役務費 |  |  |
| （９）借損料 |  |  |
| （１０）外注費 |  |  |
| （１１）印刷製本費 |  |  |
| ３．小計 | １．～２．の合計 |  |
| ４．再委託費 |  |  |
| ５．一般管理費 | ３．の合計の１０％以内 |  |
| ６．消費税及び地方消費税 | ３．～５．の１０％ |  |
| ７．合計 | ３．～６．の合計 |  |

※対象となる経費の算定は、原則として、申請者の規程等に基づくものであり、かつ、社会的常識の範囲を超えない妥当なものであって、適正に執行されたもの（出勤簿や業務日誌等によりその事実が確認できるものや証憑書類により支出を確認できたものをいう。）を対象とします。

（様式６）

年月日

中小企業庁長官　殿

申請者住所（郵便番号・事務所所在地）

申請者氏名（名称及び代表者の役職・氏名）　印

暴力団排除に関する誓約書

令和元年度補正予算プッシュ型事業承継支援高度化事業（全国事務局）を応募するにあたり、当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、以下のいずれにも該当しません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

１　法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

２　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

３　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

４　役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき